

ぎかい TIMES

令和4年12月1日発行 No.67



スターライト☆ファンタジー

海上公民館前にイルミネーションで装飾された樹々と光のオブジェが彩り、幻想的な風景が広がります。

開催期間／12月1日～令和5年1月14日

点灯時間／午後5時～9時

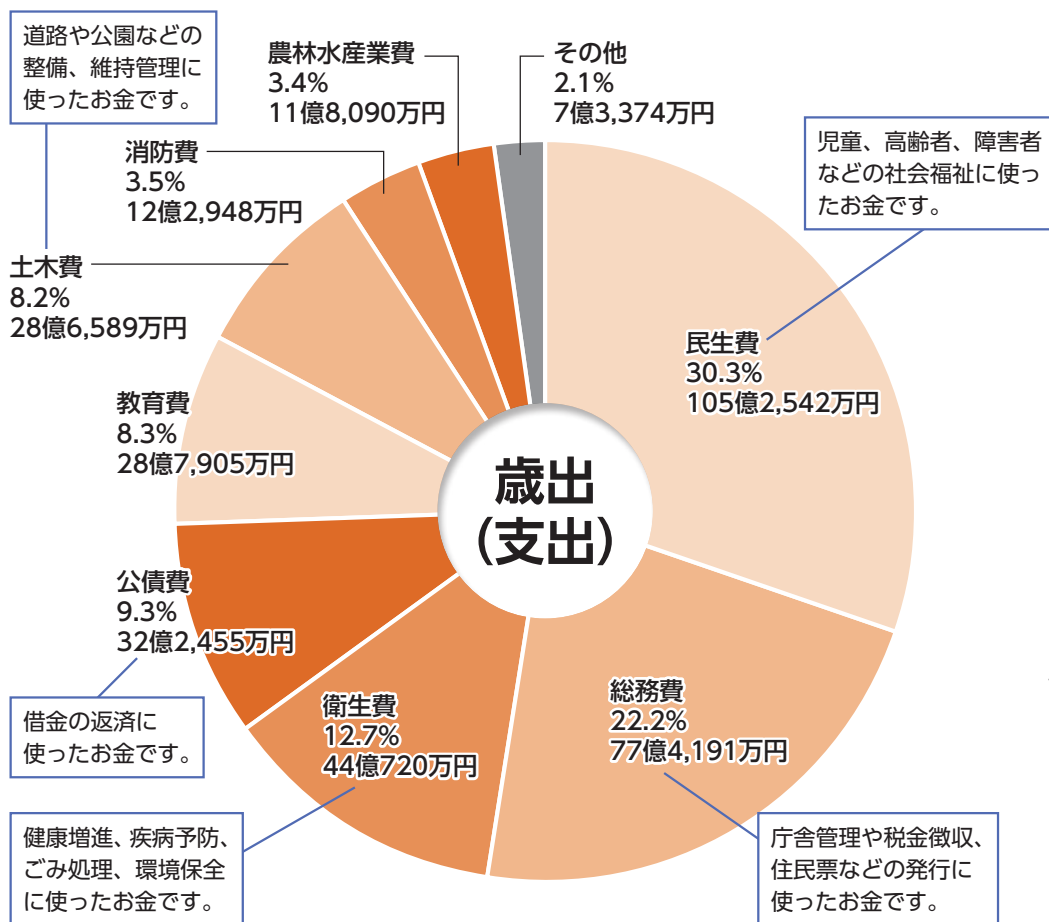
CONTENTS

令和3年度決算…2 決算審査特別委員会…4 9月定例会 議案審議…6 審議結果一覧…8 市政を問う！一般質問…9

一般会計歳出

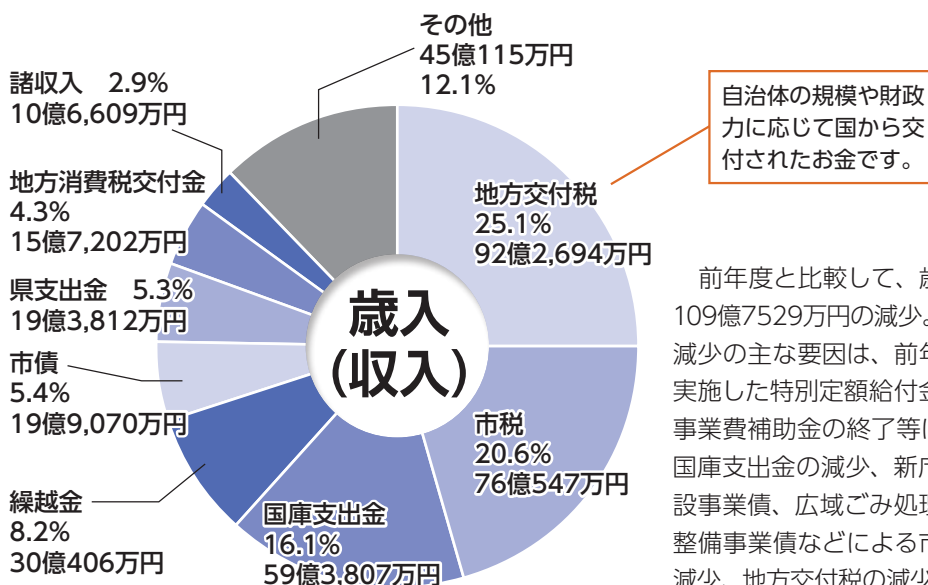
347億8814万円を認定

歳出 347億8,814万円



前年度と比較して、歳出は100億2571万円の減少。歳出減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業、新庁舎建設事業などによる総務費の減少、広域ごみ処理施設本体工事に係る環境衛生事務費による衛生費の減少など。

歳入 368億4,262万円



前年度と比較して、歳入は109億7529万円の減少。歳入減少の主な要因は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業費補助金の終了等による国庫支出金の減少、新庁舎建設事業債、広域ごみ処理施設整備事業債などによる市債の減少、地方交付税の減少など。

令和3年度

主な事業

Pick Up!

令和3年度に実施した
事業の一部を紹介します。

デマンド交通運行



決算額 **1725万円**

運行区域で同じ時間帯に予約した人と相乗りしながら目的地に向かう乗り合い型タクシー。
令和3年度乗車人数 5373人

生涯活躍のまち形成



決算額 **10億6564万円**

令和3年7月に商業施設の建築工事着工。また、イオンタウンと連携して、おひさまテラスで展開するソフト事業等を準備。

乳幼児紙おむつ給付



決算額 **2886万円**

2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して、紙おむつ購入券(月3000円)を給付。
給付乳幼児数 815人

新規就農支援



決算額 **666万円**

新たな農業の担い手に対して各種支援を実施。

親元就農チャレンジ 11件

新規就農総合支援 4件

プレミアム付商品券発行



決算額 **6750万円**

昨年度に引き続き、プレミアム率を30%に増額したプレミアム付商品券を2万セット発行。

サッカー場整備



決算額 **2億2570万円**

人工芝のサッカー場を新設。令和3年度はサッカー場、管理棟、駐車場整備工事を実施。

第二市民会館改修



決算額 **2億1194万円**

第二市民会館を大規模改修し、「旭市民会館」と「青年の家」の機能を集約した新たな複合施設として「あさひ市民センター」を開館。

コロナ対策事業

コロナ患者の病床確保支援

決算額 **8948万円**

コロナ感染症患者を受け入れるために空床を確保した医療機関に対して支援金を交付。

令和3年度実績 一般病床 5096床

ICU救急 642床

就学前児童に臨時給付金

決算額 **8088万円**

生活様式の変更に伴う育児を余儀なくされた子育て世帯の経済的影響を緩和するため、ゼロ歳から小学校就学前までの児童1人につき3万円の臨時給付金を支給。

給付実績 2668人

お金の使い方を詳しくチェック



予算の使い方が適正であったか、効果があったかなどをチェックするために「決算審査特別委員会」を設置し、令和3年度各会計決算8議案を2日間にわたり審査しました。

審査の結果、いずれも原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

令和3年度一般会計決算

歳入

問 市税の収納に関して、収納率も良く、成果が上がっているが、年金などを差押する場合、差押できない部分もあると思うが配慮はされているのか。

答 国税徴収法にのっとって差押をする場合もあるが、十分協議をしながら、本人とも対面で相談を受けながら対応している。

問 前年度と比較すると、軽自動車税の滞納繰越分のみ収納率が減少しているが、この要因はということが考えられるのか。

答 特別な要因があったわけではなく、軽自動車税については、未納があるのと車検用の納税証明書が発行されないで、車検時に自主納付が見込めるため、差押などの充当をほかの税目に優先させた結果だと考える。

総務

問 税の夜間・休日納付窓口について、納付額が少ないが、窓口を開設するメリットはあるのか。

答 コンビニ納付や電子マネーによる納付など、納付機会の拡大により夜間・休日納付窓口の利用者は年々減少している。現在は、納付の場というよりも納税相談の場として行っているような状況。

況。

問 デマンド交通運行事業について、まだ認知が足りないと思うが、もっと周知するための事業費を計上したほうがいいのでは。

答 市では市内の公共交通機関を網羅した「総合公共交通マップ」という冊



税の収納状況は

(繰越分を含む)

	収入済額	収納率	前年 収納率
個人市民税	31億1670万円	96.4%	95.6%
法人市民税	3億9206万円	97.5%	97.2%
固定資産税	30億5222万円	92.9%	92.3%
軽自動車税	2億3336万円	91.7%	90.9%
市たばこ税	5億4757万円	100%	100%
入湯税	787万円	100%	100%
都市計画税	2億5281万円	92.8%	92.1%
国民健康保険税	18億8299万円	87.1%	85.2%

●徴収業務として、預貯金、給与、生命保険、年金など525件、26億1635万円の差押を実施。そのうち8877万円を滞納税に充当。

●収納区分別納付状況は、口座振替による納付が最も大きく44.1%、コンビニ納付が18.7%、夜間・休日窓口による納付が0.1%、その他37.1%。

環境

子を作っている。マップについては、時刻表などが変わったりするので、基本毎年作成している。

問 合併処理浄化槽補助金の令和3年度の実績は。また下水道区域はこの補助金の対象外なのか。

答 設置件数は27基で、内訳は5人槽が19基、7人槽が6基、10人槽が2基。

問 この補助金は下水道区域に入っている方は補助対象にはなっていない。側溝の汚泥について、他市ではレンガや肥料にして、再利用しているところもあるが、本市の状況は。

答 再利用するにはそれなりの施設、民間事業者が市内に存在するということが必要であり、費用もかかることから、現在はグリーンパークへ埋め立て処理をしている。

児童福祉

問 放課後児童クラブについて、長期休暇の時はどのような対応をしているのか。

答 夏休みなどの長期休業期間中は、土曜日と同じように午前8時から午後6時まで運営を行っている。

問 コロナ禍における放課後児童クラブの開設で、感染拡大などで逼迫した状況はなかったのか。

答 支援員や児童の感染増により、1か所だけ何日か休所した事態はあった。

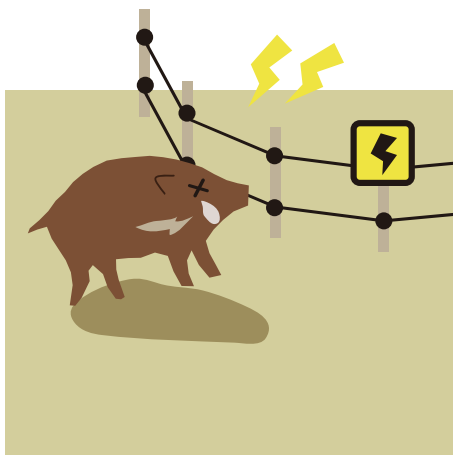


放課後児童クラブで勉強する子どもたち

農業

問 有害鳥獣駆除事業について、イノシシの目撃情報がよくあるが、どのくらい事業効果があるのか。

答 令和3年度はイノシシを10頭捕獲している。また、電気柵の設置補助金の実績は9件。猟友会と連絡を密にして、目撃情報があれば箱わなやくくりわなの設置をお願いしている。



問 畜産環境フレッシュ事業について、実証実験を令和元年から3年まで、いくつかの農場で行ったが、結果が良かったのか悪かったのかわからない。担当課の実感としてはどうか。

答 市全体の臭気は今日明日で解決できる問題ではないが、畜産農家には本事業等を有効に活用し、一つ一つ解決してもらいたい。

商業

問 プレミアム付商品券について、紙で発行すると発行手数料が大きく、また回収や精算の手間も大きいと思うが、例えばスマホのアプリで配れるような、デジタル化の検討はされたのか。

答 プレミアム付商品券発行事業は、旭市商業振興連合会に委託して行っているところだが、デジタル化という検討は恐らくしていない。しかし、全国的にも事例が出てきているようなので、今後の課題として、商業振興連合会に提案していく。

教育

問 インターネット環境が整っていない家庭に対して、学習用モバイルI



ターを何件貸し出したのか。

答 インターネット環境がない世帯の児童57人、生徒147人に貸与した。

問 先生方に対してのICT研修はどのような内容だったのか。

答 小・中学校ともに、ICTの活用能力、リテラシーに個人差があったので、学校でICT支援員を呼んで、基本的な機械の操作の仕方や写真の取り込み方、授業にどうやってタブレットを生かしていくかなど、その学校に必要な支援を行った。

問 育英資金の内容と実績は。

答 高校生は県立高等学校の授業料の額ということで月額9900円、大学生等は国立大学の授業料の3分の1以内ということで月額1万4400円を給付している。令和3年度の実績は、高校生17人、大学生57人で計74人。

決算審査特別委員会委員

委員長	宮内 保
副委員長	遠藤 保明
委員	松木源太郎
	片桐 文夫
	島田 恒
	井田 孝
	伊場 哲也
	菅谷 道晴
	常世田正樹

9月 定例会

議 案 審 議

会期 9月5日～9月29日(25日間)

市長提出議案

●決算案件	8件
●予算案件	4件
●条例案件	2件
●人事案件	2件
●その他案件	2件

この定例会には、令和3年度各会計決算、令和4年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、人事案件など18議案が市長より提出され、いずれも原案のとおり認定・可決・同意されました。

議案
第9号

令和4年度 旭市一般会計補正予算

1世帯に1万円、世帯主以外の
世帯員に5千円を給付

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている家計への支援策として、1世帯につき1万円と、世帯主以外の世帯員1人につき5千円の「物価高騰対策臨時特別給付金」を給付する。

問 この給付金額にした理由は。

答 物価高騰による影響は特定の方だけではなく市民全体に及んでいることから、まず支給対象を全世帯とした。給付額については、1世帯1万円と検討していたが、各家庭への影響は世帯一律ではなく、世帯員の人数により異なることから、今回の給付額とした。

問 所得制限を設けなかった理由は。

答 今回は物価高騰に対する対策ということで、全ての家庭に何らかの影響が出ていると思われるので、所得制限は設けなかった。

問 同じ住まいで世帯分離している場合と、していない場合で不公平感があるのでは。

答 その辺の調査はかなり難しく、こちらから積極的に交付するという意味では、不公平ということにはならないと考える。



申請書を返信用封筒に入れて返送

電気料金の値上げに対応

燃料価格の高騰に伴う、電気料金的大幅な値上げに対応するため、庁舎をはじめ、各公共施設等の光熱水費を増額補正。

問 補正金額の積算根拠は。

答 本年4月から6月までの実績額と7月から翌年3月までの過去の使用料を参考に見込額を算出し、予算不足額を算出した。補正額については、今後さらなる電気料金の上昇を見込み、予算不足額の1割増しで算定している。

議案
第13号

旭市漁業振興基金条例 の制定

漁業振興基金を設置

銚子沖洋上風力発電の協定の締結に伴い、千葉銚子オフショアウィンド合同会社から拠出される出捐金に対し、基金を設置し管理するための必要な事項を定めるもの。

議案
第14号

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業の取得回数制限を緩和

育児を行う職員の仕事と家庭の両立を一層容易にするため、育児休業の取得回数を「原則1回まで」のものを「原則2回まで」取得可能とする。

加えて、子の出生後8週間以内の育児休業、いわゆる「産後パパ育休」の取得回数も同様に原則2回までの取得可能とする。



常任委員会審査Q & A

議案や請願・陳情を分野別に各委員会に振り分け、専門的に審査をします。審査後は、賛成・反対を決め、本会議で報告します。

建設経済常任委員会

令和4年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

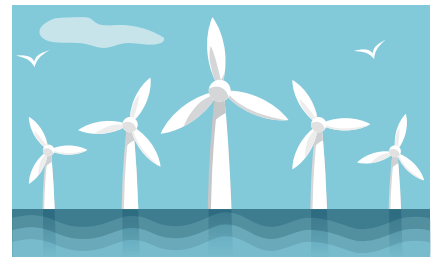
Q 電気料金の値上げに伴い、観光街路灯や観光施設に係る光熱水費も増加するとのことだが、旧1市3町別の主な施設は。

A 干潟地区は、長熊釣り堀センターと隣接しているスポーツ公園の2施設。海上地区には対象施設はなく、飯岡は萩園公園のトイレ、海岸道路にある平松のトイレ、上永井の刑部岬展望館、観光街路灯が112本。旭地域は

矢指の海水浴場の管理棟と倉庫。

Q 歳入の漁業振興基金2千万円の算定根拠は。

A 海匠漁業協同組合と千葉銚子オフショアウィンド合同会社、旭市の三者で協定を結び、今年から26年間で10億円の出捐金が発電事業者より拠出されることが示されている。そのうち、令和4年、5年、6年はそれぞれ2千万円ずつ拠出される予定。



審査結果

委員会付託の5議案について、全員賛成で原案のとおり可決。請願1件について、賛成者なしで不採択。

文教福祉常任委員会

令和4年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

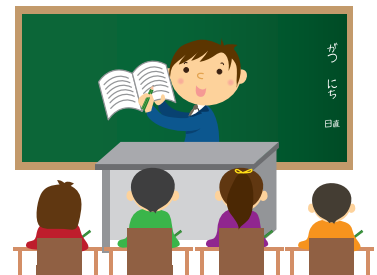
Q 電力が逼迫している中、小中学校では節電についてどのような取り組みをしているのか。

A 小中学校の電力消費のほとんどは照明と空調機であるが、照明は児童生徒の学習に欠かせないものであり、空調についてもコロナ感染症対策で換気をしながらこまめに温度設定している。文部科学省からは、適切な学習環境を確保した上で無理のない範囲で省エネルギーに取り組むよう通知さ

れており、児童生徒にはこまめに電気を消すよう指導するなど節電に取り組んでいる。

Q 小中学校の節電に向けての取り組みについては、きちんとプログラムを作って、教育的にやってもらいたいが見解は。

A 現在、プログラムはないが、学校ごとに学級活動の中でSDGsや環境活動について学習しているので、節電についても学習内容の中に取り込めるよう考えていきたい。



審査結果

委員会付託の1議案について、全員賛成で原案のとおり可決。請願1件について、賛成少数で不採択。

総務常任委員会

令和4年度旭市一般会計補正予算について(議案第9号)

Q 物価高騰対策臨時特別給付金の対象人数と給付方法、実施時期は。

A 対象人数は全旭市民。給付方法は、各世帯へ申請書を郵送し、返送後、順次指定口座に振り込む。予算可決後、速やかに事務に入り、一番早い方で10月後半に給付できる予定。



旭市職員の育児休業等に関する条例の一部改正(議案第14号)

Q 市役所男性職員の育児休業取得の実績は。

A 令和元年度以前の実績はなく、令和2年度は対象21人中2人で9.5%が取得、令和3年度は、17人中1人で5.9%が取得。令和4年度は、7月末現在で5人対象者のうち2人が取得を検討中。

審査結果

委員会付託の4議案について、議案第1号は賛成多数で、その他議案は全員賛成で原案のとおり可決。請願1件について、賛成少数で不採択。

令和4年第3回定例会 審議結果一覧

賛否が分かれた議案と審議結果

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長
※議長は採決に加わりません。

議案番号	件名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
			常世田正樹	伊藤春美	菅谷道晴	戸村ひとみ	伊場哲也	崎山華英	永井孝佳	井田孝	島田恒	片桐文夫	遠藤保明	林晴道	宮内保	飯嶋正利	宮澤芳雄	伊藤房代	向後悦世	景山岩三郎	木内欽市	松木源太郎
市長提出議案																						
1	令和3年度旭市一般会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×
9	令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×
17	旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議	×
請願																						
4	水田活用交付金の見直し撤回、米価下落対策、農業資材高騰対策などを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	○
5	消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	○
6	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める請願	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	議	○	

全員賛成で議決した議案

- 議案2 令和3年度旭市病院事業債管理特別会計決算の認定について
- 議案3 令和3年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
- 議案4 令和3年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
- 議案5 令和3年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について
- 議案6 令和3年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案7 令和3年度旭市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案8 令和3年度旭市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案10 令和4年度旭市水道事業会計補正予算の議決について

- 議案11 令和4年度旭市公共下水道事業会計補正予算の議決について
- 議案12 令和4年度旭市農業集落排水事業会計補正予算の議決について
- 議案13 旭市漁業振興基金条例の制定について
- 議案14 旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案15 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案16 市の区域内の字の区域及び名称の変更について
- 議案18 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

討論

討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、議員が賛成か反対かの自己の意見を表明することです。

〈議案第1号〉

反対 松木源太郎議員

新庁舎は、住民にとって庁舎内がわかりづらく、住民と接触して仕事をする造りではない。生涯活躍のまちは、本年4月に事業が開始され、膨大な金額を投資しているが、効果については疑問。この2つの事業の評価により、反対する。

〈議案第9号〉

反対 松木源太郎議員

地方創生臨時交付金は、高物価で苦しむ農業者や各種事業者への支給を意図したものであり、全市民を対象に給付金を交付するものではない。きちんと対象者を定めて支給するべきと考え、反対する。

賛成 島田恒議員

物価高騰の影響は特定の方だけではなく、広く市民全体が影響を受けていることから、全市民を対象とした「物価高騰対策臨時特別給付金給付事業」は、制度の趣旨に沿った適正な事業であると考え、賛成する。

一般質問

一般質問とは、本会議で議員が行う市政全般に関する質問です。旭市のさまざまな課題などについて、市の考えを聞き、説明を求めます。主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。



水道の引込みに補助を

問

総合戦略の重点施策には、市内への移住定住促進や起業・創業支援がある。住宅や事務所を建てる際、水道の容量が足りず、ライフラインを確保するのに自己負担で膨大な費用がかかり、移住や起業を断念するような事態があってはならない。移住して住宅を新築する方や起業して事業所を建てる方が、水道を引き込む際に水量不足が発生する場合、市の負担で布設替えを行うか、補助金を出すか、もしくは受水槽の設置に補助金を出すことができないか。

答

個人の方が水道を引き込む際に、前面道路に水道管がない場合、「旭市水道事業配水管布設費用の負担に関する規程」による補助金制度があるが、事務所等の新築に伴う水道の引込みや受水槽の設置についての補助制度はない。補助制度の創設については、都市計画や移住政策とも関連するため、関係課との協議をしたい。



井田 孝 議員



保育所再編に関して

問

保育所再編計画の中に鉄筋コンクリート造りの耐用年数47年とあるが、これは税法上の減価償却年数であり、県では建物の使用年数80年を目指している。それには定期的な調査やメンテナンスが必要となるが、建物を長く使うための努力はしてきたのか。

答

建築基準法により2年に1度、特定建築物定期調査を実施しており、その報告により優先度の高い施設から修繕している。

問

市内の保育所は全て耐震改修が終わっているため、再編計画の中で躯体の損傷がない施設や昭和56年以降の新耐震基準を満たしている施設は、建て替えではなく改修で対応できないか。

答

現在はつきりした方向性は決まっていない。増改築を含めて今後検討していきたい。



その他の質問事項

- 窓口サービスの向上について
- 公園の充実について



島田 恒 議員



地域防災計画について

問 地域防災計画について、市民への周知をどのように考えているか。

答 備蓄対策や避難行動など、市民の方に取り組んでもらいたい内容を9月の防災の日、震災のあった3月などに合わせて、広報等で周知している。なお、計画の全文は市のホームページで閲覧することが可能。

問 災害時に長期停電となった場合の市の対応策は。

答 本庁舎が停電になった場合、自動でディーゼル式の発電装置に切り替わり、72時間の連続運転が可能となっている。

問 聴取困難者への防災無線の文字放送について、どのように取り組んでいくのか。

答 文字での発信については、市ホームページの防災無線情報で確認することができ、緊急情報は防災メールでも配信している。今後は現在使用している無線

機の更新に併せ、システムの高性能化も考えていく。

自主防災組織の育成・活性化を

問 行政と地域及び自治会との連携を進めるために、地区の防災計画の作成支援や備蓄等への支援はできないか。

答 地区防災計画は、地区内の居住者や事業所が行う防災活動、いわゆる地元での自助・共助に関する計画であり、市では策定のための助言や自主防災組織の活動費、備品購入に対して助成を行っている。

問 自主防災組織の数、本市のカバー率は。

答 自主防災組織数は60団体で、カバー率は61・7%。

問 他市では市職員に自衛隊OBの採用が行われているが、本市で予定はあるか。

答 今のところ予定はないが、県内他市で事例があるので、今後検討したい。



子ども議会について

問 本市が行っている子ども議会(市内小中学生の代表が議会を体験する場)において、子どもたちが要望・提案した中で実際に執行したことはあるのか。

答 今までの例として、学校と地域が一体となった防災訓練の実施、通学路の安全確保、防災無線の音声改善などが子ども議員の質問で実現した。また、平成23年度の子ども議会では震災復興に係る多くの提案がされ、復興計画に盛り込まれている。なお、実現したものについて、質問者に直接報告することは行っていない。

問 山形県遊佐町の少年議会では、独自に予算が与えられ子どもたちが政策を実現する仕組みがある。そのような例をもとに、今後さらに子どもたちの主権者意識を高める取り組みができないか。

答 子ども議会そのものに予算を与えなくても、現状多くの意見を直接市政に反映している。

今後の子ども議会の在り方については研究していきたい。



子どもの安全計画と地域連携

問 学校の安全計画や保育所等の安全管理マニュアルは現状広く公開されていないが、保護者や地域と共有することでより良いものにでき、災害等いざという時に連携も取れると考えるが、公開することはできないのか。

答 学校安全計画は公開していないが、毎年見直しを行っており、今後は学校運営協議会が各校に設置された際、安全計画について地域と情報を共有した対応を充実させたい。各保育所で策定している消防計画も公開はしていないが、事故や災害等を想定し、見直す点については保護者や自治会との連携も検討していきたい。

その他の質問事項
○互いに認め合う社会の形成



常世田 正樹 議員



部活動の地域移行の対応は

問 中学校の運動部活動を今後3年間で地域移行するという国からの指針が示されたが、本市の計画と今後の取り組みはどうなっているのか。

答 本年度中に地域部活動協議会を立ち上げ、令和5年度には一以上の部活動を地域へ移行し、令和7年度には全中学校の休日の部活動を地域へ移行予定。

問 部活動の指導を続けたい先生が続けられる雰囲気や環境を構築し、またスポーツ少年団や部活動指導員等を取りまとめて、全中学生を対象とした新たな運動部活動「仮称あさひクラブ」の新設を提案するが、教育長の見解は。

答 学校、生徒、保護者、地域の方々の意見を聞きながら、官民一体となり、子どもたちのスポーツ活動を支えていきたいと考えている。そのためにも地域部活動協議会を速やかに立ち上げ、議員提案の「あさひクラブ」について

でも検討し、地域におけるスポーツ環境を整備していきたい。

有機農業産地づくりを

問 環境に配慮した農業の推進「有機農業産地づくり推進事業」は、有機農業の推進だけではなく、SDGsの実践、耕作放棄地解消の一助、環境保全、まちのブランディングなど様々な効果があると思うが、市長の見解は。

答 本事業を実施することで、雇用の増大や地域所得の向上、豊かな食生活の実現など様々な効果が生まれることは認識している。本市としては、まず有機農業の取組を推進するため、有機農業の持つ環境負荷低減効果など様々な効果の周知を図るとともに、農業者の状況や産地の特性などを踏まえた対応を考えている。



食育活動の親子田植え体験

その他の質問事項
○シテイプロモーションについて

飯岡地区に小中一貫校を

問 飯岡中学校と海上中学校の合併の話が進んでいる。飯岡地区の方からは、飯岡小学校、三川小学校、飯岡中学校を合併して小中一貫校を望む意見があるが、小中一貫校は選択肢にあるのか。

答 小中一貫校については学校再編計画策定委員会で検討されたが、児童・生徒数による適正規模、適正配置など、教育環境や学校運営の不均衡の解決を最優先としたため、小中一貫校は想定していない。

問 小中一貫校ができない理由

答 飯岡地区だけでは将来の飯岡中学校校生徒数が少なくなると推計されており、適正規模、適正配置にならない。

問 廃校になる学校の活用方法は、いつ、誰が、どのように決めるのか。

答 再編に合意した各学校に、地域の代表者で組織する地



永井 孝佳 議員



域検討会議を設置し、廃校活用について検討する。それらの意見を踏まえて、地域性や財政状況などを総合的に判断し、最終的に市で決定する。

消防団の充実について

問 新入団員の確保が難しくなっている中、団員数と年額報酬は適当なのか。

答 1市3町の合併時は定数1052名だったが、平成30年3月の条例改正により769名とした。年額報酬も近隣市町を参考にしながら増額改定し、適正化を図った。

問 水道光熱費や雑費など、行政が負担しない経費はどこが負担しているのか。

答 各部へ管理補助金として年額2万円を交付している。光熱水費は各部で負担している。

問 団員数を減らして年額報酬を増やし、寄附金をもらわない体制が望ましいと考えるが、市の見解は。

答 今後、各地域の方や消防団関係者と協議を重ねていく。

その他の質問事項
○雇用の確保について
○選挙公報について



伊藤 春美 議員



骨髄移植ドナー支援の拡大を

問 本市の骨髄バンク登録者数の推移と年代構成は。

答 市町村単位のデータはなく、令和4年の千葉県のドナー登録者数は1万8839人であり、平成29年と比較すると5千人近く増加している。年代構成は40代後半の年齢層が最も多く、若年層の登録が少ない状況。

問 本市の骨髄移植ドナー支援助成金について、これまでの実績は。

答 この制度は令和元年4月から開始したもので、対象は骨髄等の提供を完了した市民と骨髄提供者が勤務するドナー休暇を与えた事業所。助成金額は個人に対しては1日2万円、事業所に対してはドナー休暇1日につき1万円。これまでの実績は骨髄等を提供した市民に対して、令和3年度2件、28万円を交付している。

問 骨髄等の提供に関わる最終合意を行った後でも、患者

の体調などにより移植が中止になってしまう場合もあると聞くが、提供のプロセスを踏んだ方も助成金の対象とするべきでは。

答 今後、県や県内市町村の動向を注視しながら、骨髄提供に至らなかった方への助成も検討していく。



糖尿病予防対策の支援を

問 糖尿病は発症すると治療することではなく、放置すると

様々な合併症を引き起こすため、健康長寿を延伸するためにも、糖尿病の予防対策は国民的な課題となっている。国立国際医療研究センターでは、糖尿病の予防対策を支援するために、3年以内に2型糖尿病を発症する確率を標示する「糖尿病リスク予測ツール」を公開しているが、これを市ホームページでも掲載してはどうか。

答 今後、糖尿病リスク予測ツールを含めた糖尿病予防に関する情報をひとまとめにして、ホームページに掲載していきたいと考える。

農業資材高騰への対応は

問 一昨年の原油高からウクライナ問題などが続き、肥料

や農業資材の価格が高騰し、農業は本当に厳しい状況にあるが、市ではどのように対応していくのか。

答 昨年度、燃油価格の高騰に対する支援として「旭市施設園芸暖房用燃料高騰対策事業」を実施し、燃油購入費の一部を支援した。引き続き情報収集に努め、生産者に周知を図っていく。

道の駅に電子マネーの導入を

問 道の駅で電子マネーを使用できるようにしてほしいと

の声が多くあるが、電子マネーなどのキャッシュレス決済導入の予定はあるか。

答 令和3年6月にレジシステムの更新等を行い、その際に様々なキャッシュレス決済の導入を検討した。その結果、市内及び近隣自治体の利用者、リピーターが多いこと、手数料率等を考



飯嶋 正利 議員



慮し、季楽里あさひのみで利用できる現金チャージ式プリペイドカード「きらか」を導入した。来場者のニーズ、手数料率の動向等を踏まえ、新たな決済方法の導入も検討する。



7周年を迎えた道の駅季楽里あさひ

前市長から引き継いだ事業の見直しを

問 前市長から引き継いだ事業がそのまま続いているものもあるが、これらは検証して、よりよい形にしていくな必要があると思うが、市長の考えは。

答 前市長から引き継いだ既存事業について、私のまちづくり方針と合致しているか、継続するか否かなどを検証し、足りない部分があれば補い、必要に応じて見直すなど、課題や問題点を整理した。



松木 源太郎 議員



市独自のコロナ対策は

問 コロナ対策について、市でいろんなことをやっているのはわかるが、その内容の一部しか住民には伝わってこない。市独自にどのような取り組みをしたのか。

答 主なもので介護施設や障害者施設等の従事者に対しPCR検査費用の助成、全児童・生徒へタブレット端末を整備など。

物価高騰対策について

問 物価高騰対策として、香取市や多古町のように農業者、中小企業者に緊急支援をすべきだと思うが、市の見解は。

答 物価高騰による影響は、特定の方だけでなく市民生活全体に及んでいるとの認識から、全世帯に給付金を支給する。

インボイス制度への対応は

問 来年10月からインボイス制度（適格請求書制度）が実施される。自治体の一般会計は消費

税申告義務がないため、現在のままだと自治体と免税事業者との取引にも問題が発生する危険性があるが、市の見解は。

答 制度導入に向けて、事業者登録の申請手続きと併せて、システム改修等の準備を進める。

問 シルバー人材センターでの対応は。

答 シルバー人材センターの会員は免税業者に当たするため、全会員が適格請求書発行事業者の登録事務を行うことは難しいと考え、センターがその消費税分を負担することが検討されている。

新規就農者支援の拡充を

問 親元就農チャレンジ支援金について、各費用が高騰している中、年間20万円を5年間だけでは就農意欲が少なくなる。農業経営にじっくり取り組めるよう、補助金額を年間50万円に増額できないか。

答 本事業は令和3年度に用途を限定しない給付金の形に変更し、支援額を5年間で最大100万円に拡充したところなので、現行のまま事業を継続する。その他の質問事項

- 千葉県営住宅「高見台団地」
- 国葬及び統一協会について

避難行動要支援者の支援を

問 近年の災害における犠牲者のうち、高齢者の占める割合が令和元年東日本台風では65%、令和2年7月豪雨では79%となっている。自力での避難が難しい障害者や高齢者など、災害弱者の命を守る「個別避難計画」の作成が、昨年の法改正により市町村の努力義務になったが、本市ではどの程度進んでいるのか。

答 市では、自力での避難が困難で支援が必要とされる「避難行動要支援者」を取りまとめた台帳を整備しており、約3800名が登録されている。個別避難計画の作成は、この台帳に記載された場合に、平時から関係機関等へ情報提供することへの同意と併せて推進しており、約1400名の個別避難計画が作成されている。

問 災害発生時に地域で助け合い、自治会や福祉部局、自主防災組織、防災士連絡協議会など

どが支援体制を構築し、逃げ遅れゼロに向けた地域のきずなの強化を目指すことが大事だと感じるが、今後の市の取り組みは。

答 当面は対象となった場合の個別避難計画作成を呼びかけていくほか、問題解決に向け福祉担当課や関係機関等と協議をしていく。また、地域での助け合い「共助」に結びつくよう、自主防災組織の結成も推進していく。

通学路の安全対策を

問 旭中央病院アクセス道路開通に伴い、道路の安全対策はどの程度進んでいるのか。

答 旭警察署北側の交差点は標高差があるため、車両が確認しづらい状況がある。周辺の除草作業を重点的に実施し、カーブミラー設置も検討する。

問 交通量が多く、道路に草が伸びて見通しが悪くなっている危険箇所の草刈りは徹底できているのか。

答 通学路や交通量の多い道路、交差点はパトロールと除草作業を優先的に実施している。その他の質問事項

- 地方創生臨時交付金について
- 物価高騰対策臨時特別給付金給付事業について



伊場 哲也 議員



コロナ感染症への対応について

問 8月のコロナ感染者の急増に対して、市の対応は。

答 防災無線で注意喚起、区長回覧で県の案内を回覧、関係機関への周知、ワクチン接種、発熱外来の案内等の相談に応じた。

問 医療従事者や医療機関の逼迫状況はどうか。

答 県が毎週水曜日に公表しているが、一番高いフェーズ3の「優先順位をつけた入院」となっているため、逼迫状況にある。

ウクライナ難民の受け入れは

問 国・県の動向はどのような状況か。

答 日本国内の避難者は1743人、千葉県内は84人。住居や就労先が決まれば自治体に支援の一部が引き継がれる。県は、住宅・見舞金・教育や学習支援、民間企業等との連携を行っている。

問 旭市民×0.001%程度の人数を受け入れてみては

どうか。

答 総合的な支援が可能か検討する必要がある。これからの研究を進める。どれだけ対応できるか難しいと思われるが、県の要請等しつかり情報収集していく。

消費者の保護について

問 旧統一教会との関わりについて、市が後援した事業や寄附はあったか。

答 改めて調査は実施していないが、後援はないと考える。また、寄附はなかった。

問 霊感商法について、消費生活センターへの相談はあったか。

答 旧統一教会関連と思われる事案はない。

リスクマネジメントについて

問 他自治体で発生した誤送金問題について、旭市の体制は取れているか。

答 財務会計システムで全てデータ管理しており、支払いのための伝票は、担当課の複数人で確認を行い、会計課に回送。会計課では3人で確認、検算等を行い、指定金融機関に依頼している。

その他の質問事項

○協働の促進について

防災力の強化を

問 旭市総合戦略には「旭市における脅威と感じている自然災害」として、首都直下地震、南海トラフ地震、千葉県東方沖地震、津波、液状化、土砂災害とあり、起きてはならない最悪の事態として「避難路における通行不能」が挙げられている。津波避難道路の考え方と何人が避難することを想定しているのか伺う。

答 津波避難道路を整備するに当たり、避難方法は原則徒歩という考え方で工事を計画している。横根三川線は約1千人、椎名内西足洗線は約1300人の避難を想定している。

問 飯岡漁港から灯台に上がる観光遊歩道について、避難路としての整備を進めるべきでは。

答 観光遊歩道は災害時における避難路として指定しており、利用は可能だが急勾配で階段もあるため、避難の際は国道方面への避難を推奨している。今後避難路としても安全に利用できるよう、適正な維持管理に努めていく。



観光遊歩道の階段

問 就学前施設の避難訓練について、施設の立地場所で起こる可能性が高い災害を把握し、避難訓練を繰り返すことが大事だと思うが、徹底されているか。

答 地震や火災の発生を想定した避難訓練を毎月実施し、抜き打ちでの訓練や年1回消防署立会い訓練も実施している。

問 次世代への防災教育として、親子で防災を考える「ぼうさい」という絵本を、子どもが誕生した時にお祝いグッズとして配布できないか。

答 実際に子どもたちが知識を得て、その知識が親にも広がっていくようなパンフレット等の作成は検討したい。

その他の質問事項

○防犯対策の強化について



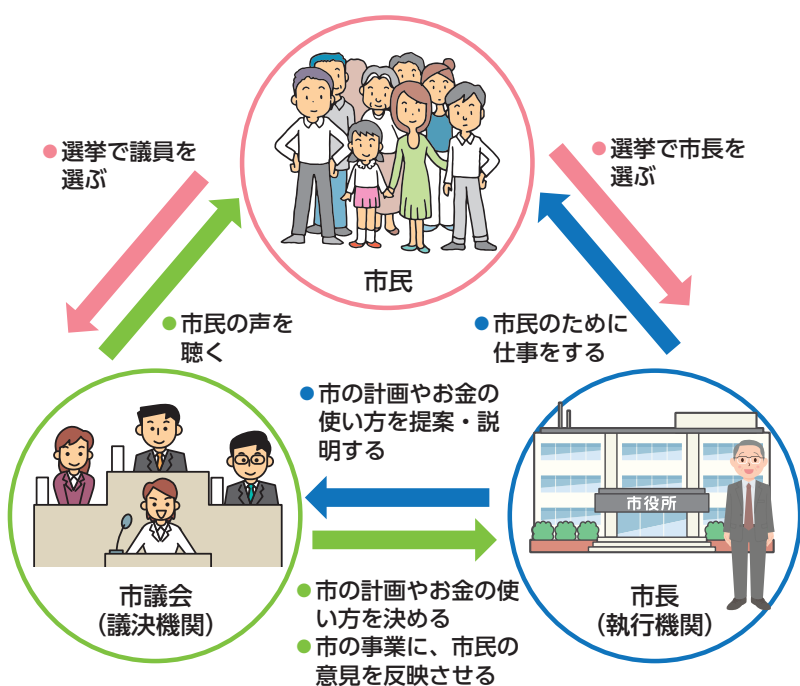
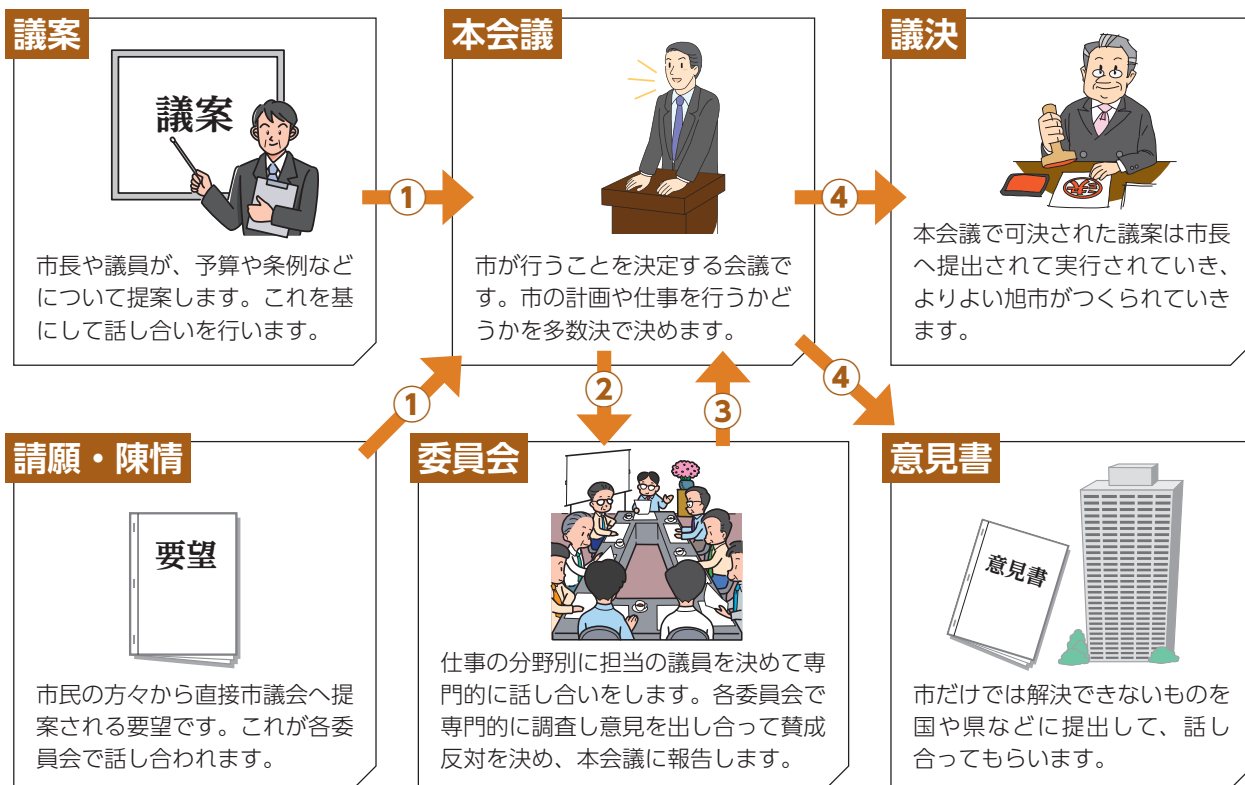
CHECK!

市議会ってなんだろう

市議会とは……

市議会は、選挙で選ばれた議員が市民の代表となって市長や行政と話し合いをするところです。例えば、市の予算や仕事の方針を決め、行政の仕事が正しく行われているか調査し、意見を述べます。市議会は、通常3月、6月、9月、12月の年4回開かれ、これを定例会と呼んでいます。必要があれば臨時会が開かれます。

市議会の流れ



市では、まちづくりや福祉、教育、道路、上下水道など市民生活に深く関わるさまざまな仕事をしています。これらの仕事(市政)を進める上では、市民の皆さまの意見や要望が十分に反映されなければなりません。しかし、すべての市民が一堂に会して市政の進め方について話し合うことは困難なため、選挙により、市議会議員や市長を市民の代表として選出し、市政の運営をゆだねています。

市議会と市長は、車の両輪のように協力するとともに、互いに尊重し、論議しあいながらより良い旭市をつくるために努力しています。

議会を**傍聴**してみませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。

(事前予約は不要です)

お子様連れの方も気兼ねなく傍聴できるように「親子傍聴席」を設置しています。



防音個室になっているので声を出しても安心な親子傍聴席

傍聴の流れ

STEP 1

市役所4階議会事務局までお越しください。



STEP 2

傍聴券に氏名、住所、年齢※、電話番号※を記載していただきます。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため



STEP 3

傍聴の心得を守り、傍聴してください。会議の途中でも入退場は可能です。

※傍聴の心得は傍聴券裏面、または傍聴席入口に掲示しています。



STEP 4

お帰りの際に、出入り口付近にある傍聴券回収箱に傍聴券を入れてください。

12 月定例会の予定 (11月30日～12月19日)

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1	2	3
			開会			
4	5	6	7	8	9	10
	議案質疑		一般質問	一般質問	一般質問 (予備日)	
11	12	13	14	15	16	17
	建設経済 常任委員会	文教福祉 常任委員会	総務 常任委員会			
18	19	20	21	22	23	24
	閉会					

いずれも10時から開催予定です

日程は変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

千葉県北総地区市議会正副議長会議員研修会

コンプライアンスと実際



10月18日アートホテル成田で、千葉県北総地区市議会正副議長会議員研修会が行われ、参加しました。研修では、法政大学大学院公共政策研究科教授の白鳥浩さんによる「選挙について知っておくべきこと～コンプライアンスと実際～」をテーマに、地方議員のコンプライアンスや公職選挙法で違反となる禁止事項などを改めて学びました。

編集後記

今号は9月の第3回定例会にて行われた決算審査についての内容を掲載しています。決算審査は市が予算執行を適正に行っているかを私たち議員が市民のみなさまの代表として審査します。質疑が多く交わされ、一期目の私は学ぶべきことが多かったです。

議会だよりを読んだよ！と近頃よく言われます。編集委員会の一員である私はとてもうれしく思います。市役所、図書館、中央病院に置いてあったから入手できたという方が多かったです。

議会だよりは、全面カラーで語句の説明などもわかりやすく書かれています。小・中・高校生や若い世代の方に読んでいただき、政治に関心を持つきっかけになってほしいです。今後は、市内の小・中学校での配布を検討していきます。

(委員 常世田正樹)

旭市議会だより編集特別委員会
委員長 永井 孝佳
副委員長 井田 孝
委員 戸村ひとみ
委員 常世田正樹